

杉井 洋 (スギイ ヒロシ)

第一稀元素化学工業株式会社社長



売上は順調に拡大するも 原料価格上昇と償却費増で減益

◆触媒、耐火物、ファインセラミックスが好調に推移

2008年3月期は、触媒、耐火物、ファインセラミックスが好調に推移した。触媒については、内外の環境規制の強化に対応した自動車用排気ガス浄化触媒の新製品が寄与した。また、中国から輸入する原料の値上がり分を価格転嫁したことも要因となっている。耐火物についても、原料の値上がり分を価格転嫁しており、単価効果が大きく寄与した。ファインセラミックスについては、用途拡大が売上増につながっている。原材料については、2008年3月期に急激に値上がりしたため、通常は年に一度の価格交渉だが前倒しで交渉し、全体の約6割程度を売価に反映させることができた。

電子材料、燃料電池材料、セシウムフラックス等は前期並みとなった。電子材料については、用途がセラミックコンデンサ等であり、素子が小型化しているため、原材料の使用量が減少した。燃料電池については、実証試験が進んでいる状況だが、本格的な採用となる前の踊り場の時期を迎えており、横ばいとなった。セシウムフラックスについては、予想に反して横ばいを続けている。アルミの溶接剤として、新たな自動車メーカーへの拡販を図っているが、顧客側の設備投資の問題もあり、業績を伸ばすまでには至らなかった。

売上高は前期比で16.3%増加しており、内訳は触媒が19.3%増、耐火物・プレーキ材が20%増、電子材料・酸素センサーが2%増、ファインセラミックスが32%増、その他が3.4%減である。触媒の売上構成比は前期の56%から58%に上昇しており、この傾向は今後も続くともみている。売上高の推移を見ると、最近3年間は半期で7~8%、年間で15%の増加を継続しており、右肩上がりの拡大を続けている。

◆日本メーカーが欧州・北米へのディーゼル車投入を決定

世界の自動車生産台数は、2007年度が6,700万台となっており、2010年度には7,600万台程度に増加すると想定されている。国内での生産は前期比で1%程度の増加にとどまっているが、国産車の海外での生産は7~8%増加しており、日本車に対する触媒の売上が伸びている。なお、北米における自動車生産は3%程度減少しており、今年はさらに減少するとみられている。日本車の主要市場としては、これまで北米が強かったが、現在では、徐々にBRICs諸国に移りつつあり、当社の触媒に関連する自動車の生産台数については、今後も堅調に推移すると予想している。

ディーゼルについては、欧州において処理方法の仕様が決まりつつあるため、今後は対応する触媒への要求が増えてくるとみている。ディーゼルは排気ガスが高温にならないため、ジルコニアの需要としては小さい市場だが、日本ではホンダ、日産、トヨタ、スズキが欧州および北米に対するディーゼル車の投入を決定しており、当社においても、対応する触媒の開発を進めている。また、2015年からは燃費を20%改善する動きが出てきており、新たなエンジンに対応する触媒の開発も進めていく。

二輪車については、2007年度の全世界の生産量が4,800万台程度となっており、2010年度には5,600万台程度まで増加するとみられている。これまでは大型バイク以外触媒が使われていなかったが、アセアンを中心に125cc以上の二輪車には触媒の装着が義務化されると予想されており、四輪に比べ使用量は少ないが、当社の業績に寄与すると期待している。

当社の顧客である触媒メーカーの動向としては、GM系のデルファイの触媒部門が他社に吸収された。また、世界の30%以上の触媒を生産していたエンゲルハードも、欧州の大手化学会社を買収されており、再編成が進んでいる。

地域別売上高を見ると、国内向けが全体の60%程度と徐々に減少しており、当社製品のグローバル化が進んでいる。なお、国内向けの触媒や電子材料の半分以上は海外に輸出されており、実質的には70~75%程度は国外で使われていると認識している。

◆原材料費の増加および減価償却費の増加が営業利益に影響

当期の売上高は163億37百万円となり、期初計画の150億円に対して8.9%増となった。営業利益は12億2百万円（前期比6.2%減）となっているが、期初計画の10億20百万円に対しては17.8%増となっている。経常利益は11億69百万円（同10.5%減）となり、期初計画の10億円に対して16.9%増となった。

売上原価は前期比で22.3%増となった。内訳として、労務費は2.1%増と生産量に比較して低い伸びに抑えたものの、原材料費は25%増、減価償却費は38.1%増となっている。その他は21%増となっており、生産量の増加に伴う外部委託加工費の増加が要因である。販管費は前期比で横ばいに押えることができたが、研究開発費は9.9%増となっており、売上高の5%程度をメドとしている。

営業利益の増益要因としては、操業度差益が5億83百万円、販売価格の上昇が6億22百万円、労務費の圧縮が67百万円、経費節減ほか21百万円となった。減益要因としては、原材料費の上昇が9億47百万円、減価償却費の増加が3億59百万円、研究開発費の増加が66百万円となっている。以上の結果、営業利益は前期比で79百万円減少した。

貸借対照表については、流動資産が増加しており、政策的な原料在庫の増加し、一部輸出の取引形態変更による製品在庫の増加、生産量の増加に伴う通常の在庫増が要因である。固定資産の増加については、設備投資による。流動資産と固定資産の増加に見合う資金を借入金で賄ったため、自己資本比率は前期の68.6%から56.9%に低下した。

2009年3月期の展望として、触媒とファインセラミックスの需要は堅調であり、伸び率でのおおの10.2%、14.4%の販売増を見込んでいる。原材料費については、一部希土類の急激な値上がりは収まったとみているが、世界的な資源高のトレンドは変わらず、工業薬品の値上がりも新聞紙上を賑わせているため、全体として前期比5%の単価アップを見込んでいる。減価償却費は同3億39百万円増の19億48百万円、研究開発費は同1億66百万円増の9億2百万円を予想している。

今期の売上高は177億円（前期比8.3%増）を見込んでいる。売上原価は141億33百万円（同9.2%増）を予定しており、原材料費で9%増、労務費で7.9%増、減価償却費で28%増を見込んでいる。この結果、売上総利益は35億67百万円（同5%増）となる。販管費は24億17百万円（同10.2%増）を計画しており、研究開発費の増加が主な増加要因である。営業利益は11億50百万円（同4.3%減）、経常利益は11億円（同5.9%減）を見込んでいる。

営業利益の増加要因としては、操業度差益で4億7百万円、販売価格の上昇で2億円、合理化努力で93百万円を見込んでいる。減少要因としては、原料費上昇で2億47百万円、減価償却費の増加で3億39百万円、研究開発費の増加で1億66百万円を見込んでおり、差引きで52百万円の減益となる見込みである。

◆福井工場を中心に生産能力を毎年10%程度向上

今年度作成の中期事業計画では、まず燃料電池開発への協力を掲げている。現在、世界的に温室効果ガスの削減が進められており、アメリカでは、一般家庭用、産業用、軍需用の燃料電池の実証試験が行われている。日本では、2007年11月から固体酸化物形燃料電池の実証試験がスタートしたが、踊り場を抜けなければ一層の拡大はできない。当期の燃料電池関連の売上は約3億円となっており、本格的に採用された場合は、数倍に拡大すると考えている。家庭用コージェネシステムについては、現在、ガスエンジン給湯器が一般的となっており、固体高分子形燃料電池の開発も進められているが、将来的には固体酸化物形燃料電池が一般化するとみている。また、工場、病院、コンビニ、ホテル等のコージェネシステムとして、100~1,000キロワット程度の中大型発電機の開発も進むと考えている。

触媒については、ディーゼル用排ガス浄化触媒の開発を積極的に進めていく。ガソリンエンジン用排ガス浄化触媒については、先進国において厳しい規制が始まっており、アセアン、中国等でも規制が始まっているため、新規規制に対応した触媒の需要が自動車の生産台数以上に伸びてくるとみている。また、燃費向上を課題とする新エンジン向け触媒や貴金属の使用量の低減を狙った触媒など、新たなタイプの開発に対応できる新材料を開発していく。

ファインセラミックスについては、福井工場で生産を行っているが、今後は生産能力を有効に活用すべく開発を進めていく。特にフェルル（光ファイバーコネクタ）の用途が全世界的に拡大するとみっており、キッチンナイフ等もまだ拡大する余地がある。新たな用途としては、歯科材料、宝飾用カラージルコニアがあり、ファインセラミックスは今後も伸びると期待している。

設備投資については、終った期が29億34百万円となったが、今期は大幅に減少して11億円となる見込みである。今後は福井工場を中心に生産能力を毎年10%程度伸ばしていきたいと考えており、来期の投資額は19億円、2011年3月期には24億円となる見込みだが、今後もキャッシュフロー内の投資で利益を確保していきたい。償却負担は今期がピークとなり、その後は横ばい程度に抑えていきたいと考えている。研究開発費については、売上高の5%程度をメドにしており、今後も積極的な開発を行っていく。

今後のキャッシュフロー計画としては、今期から2011年3月期までの累計で税引後利益24億円、減価償却費57億円を想定しており、使途としては、配当4億円（配当性向15%程度）、設備投資55億円、借入金返済22億円を計画している。

(平成20年4月23日・東京)